



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日

平成30年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,504	14.3	278	28.2	174	28.9
30年3月期中間期	5,257	2.0	388	64.3	245	68.8

(注) 包括利益 31年3月期中間期 549百万円 (%) 30年3月期中間期 599百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	31.45	
30年3月期中間期	44.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	420,109	17,878	4.2
30年3月期	412,601	18,599	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 17,857百万円 30年3月期 18,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,360	20.6	520	70.3	360	43.1	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,576,000 株	30年3月期	5,576,000 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	44,987 株	30年3月期	18,769 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,553,305 株	30年3月期中間期	5,557,455 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,469	10.4	226	33.1	141	34.0
30年3月期中間期	3,873	2.5	338	67.2	213	71.5
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	25.41					
30年3月期中間期	38.49					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	416,508		16,862		4.0	
30年3月期	408,694		17,611		4.3	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 16,862百万円 30年3月期 17,611百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,410	20.4	490	71.5	340	44.6	61.18

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	
平成31年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	35,457	24,561
金銭の信託	-	200
有価証券	89,853	87,622
貸出金	266,738	287,475
外国為替	1	5
リース債権及びリース投資資産	4,330	4,377
その他資産	2,023	2,028
有形固定資産	8,812	8,663
無形固定資産	542	663
退職給付に係る資産	178	182
繰延税金資産	65	55
支払承諾見返	6,433	6,346
貸倒引当金	△1,834	△2,073
資産の部合計	412,601	420,109
負債の部		
預金	364,389	372,366
借入金	20,810	21,556
外国為替	0	-
その他負債	1,294	1,363
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	37
役員株式給付引当金	-	6
業績連動賞与引当金	-	1
繰延税金負債	540	270
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,346
負債の部合計	394,002	402,231
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,129	9,145
自己株式	△43	△55
株主資本合計	16,195	16,198
その他有価証券評価差額金	1,780	1,061
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	63	58
その他の包括利益累計額合計	2,383	1,658
非支配株主持分	20	21
純資産の部合計	18,599	17,878
負債及び純資産の部合計	412,601	420,109

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	5,257	4,504
資金運用収益	2,567	2,369
(うち貸出金利息)	1,823	1,888
(うち有価証券利息配当金)	731	470
役務取引等収益	276	268
その他業務収益	467	271
その他経常収益	1,946	1,594
経常費用	4,868	4,225
資金調達費用	284	178
(うち預金利息)	239	168
役務取引等費用	307	359
その他業務費用	-	3
営業経費	2,558	2,411
その他経常費用	1,718	1,273
経常利益	388	278
特別損失	3	-
固定資産処分損	3	-
税金等調整前中間純利益	385	278
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	112	54
法人税等合計	138	103
中間純利益	246	175
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	245	174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	246	175
その他の包括利益	△845	△724
その他有価証券評価差額金	△841	△719
退職給付に係る調整額	△3	△5
中間包括利益	△599	△549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△599	△550
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	8,223	△43	15,289
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			245		245
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	111	△0	110
当中間期末残高	6,636	472	8,334	△43	15,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						245
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△841	△4	△3	△849	0	△849
当中間期変動額合計	△841	△4	△3	△849	0	△738
当中間期末残高	2,847	1,085	38	3,971	20	19,392

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,129	△43	16,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			174		174
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△20	43	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15	△12	3
当中間期末残高	6,636	472	9,145	△55	16,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						174
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△719		△5	△724	0	△724
当中間期変動額合計	△719	—	△5	△724	0	△720
当中間期末残高	1,061	538	58	1,658	21	17,878

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当中間連結会計期間より、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、本制度といいます。）を導入しました。

本制度は取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることならびに、社外取締役にあつては監督を通じ、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間54百万円、44,500株です。

(業績連動賞与引当金)

業績連動賞与引当金は、役員への業績連動賞与の支払いに備えるため、役員に対する業績連動賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	35,192	24,288
金銭の信託	-	200
有価証券	90,301	88,070
貸出金	268,286	289,161
外国為替	1	5
その他資産	704	975
その他の資産	704	975
有形固定資産	8,756	8,595
無形固定資産	539	641
前払年金費用	87	98
支払承諾見返	6,433	6,346
貸倒引当金	△1,607	△1,874
資産の部合計	408,694	416,508
負債の部		
預金	364,587	372,677
借入金	17,828	18,880
外国為替	0	-
その他負債	1,188	1,170
未払法人税等	33	32
リース債務	111	95
資産除去債務	50	51
その他の負債	992	992
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	37
役員株式給付引当金	-	6
業績連動賞与引当金	-	1
繰延税金負債	511	243
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,346
負債の部合計	391,082	399,646
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	8,227	8,209
利益準備金	763	790
その他利益剰余金	7,463	7,418
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	5,391	5,346
自己株式	△43	△55
株主資本合計	15,292	15,262
その他有価証券評価差額金	1,780	1,061
土地再評価差額金	538	538
評価・換算差額等合計	2,319	1,600
純資産の部合計	17,611	16,862
負債及び純資産の部合計	408,694	416,508

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	3,873	3,469
資金運用収益	2,581	2,382
(うち貸出金利息)	1,830	1,894
(うち有価証券利息配当金)	739	478
役務取引等収益	276	269
その他業務収益	467	271
その他経常収益	548	545
経常費用	3,535	3,243
資金調達費用	275	171
(うち預金利息)	239	168
役務取引等費用	307	359
その他業務費用	-	3
営業経費	2,542	2,371
その他経常費用	410	338
経常利益	338	226
特別損失	3	-
税引前中間純利益	334	226
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	111	45
法人税等合計	120	84
中間純利益	213	141

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						213	213
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	51	79
当中間期末残高	6,636	472	472	735	2,072	4,610	7,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		213				213
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△841	△4	△846	△846
当中間期変動額合計	△0	78	△841	△4	△846	△767
当中間期末残高	△43	14,483	2,847	1,085	3,933	18,417

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						141	141
自己株式の取得							
自己株式の処分						△20	△20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	△45	△17
当中間期末残高	6,636	472	472	790	2,072	5,346	8,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		141				141
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	43	22				22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△719		△719	△719
当中間期変動額合計	△12	△29	△719	—	△719	△749
当中間期末残高	△55	15,262	1,061	538	1,600	16,862

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成 31 年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

【目次】

I. 平成31年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(1)
2. 業務純益	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
3. 利鞘	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
5. 自己資本比率（バーセルⅢ：国内基準）	(単・連)	・・・・・・・・・・	(4)
6. ROE	(単)	・・・・・・・・・・	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	・・・・・・・・・・	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・・・	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	・・・・・・・・・・	(7)
6. 平成30年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	・・・・・・・・・・	(8)
7. 業種別貸出状況等		・・・・・・・・・・	(9)
①業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・・・	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	・・・・・・・・・・	(9)
③個人ローン残高	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
④中小企業等貸出金比率	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	・・・・・・・・・・	(10)
9. 個人預り資産	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	・・・・・・・・・・	(11)

I. 平成31年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
業 務 粗 利 益	2,389	△ 353	2,742
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	2,211	△ 94	2,305
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料等)	△ 90	△ 60	△ 30
そ の 他 業 務 利 益 (債券売買益等)	268	△ 199	467
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,359	△ 169	2,528
人 件 費	1,158	△ 14	1,172
物 件 費	1,043	△ 77	1,120
税 金	157	△ 77	234
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	30	△ 183	213
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 10	11	△ 21
コ ア 業 務 純 益	△ 237	16	△ 253
業 務 純 益	40	△ 194	234
う ち 債 券 関 係 損 益	268	△ 199	467
臨 時 損 益	185	82	103
株 式 等 関 係 損 益	485	△ 6	491
不 良 債 権 処 理 額 ②	293	△ 113	406
貸 出 金 償 却	-	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	285	△ 101	386
そ の 他	8	△ 10	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-
う ち 与 信 費 用 以 外 ④	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	4	△ 9	13
そ の 他 臨 時 損 益	△ 11	△ 15	4
経 常 利 益	226	△ 112	338
特 別 損 益	-	3	△ 3
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	-	3	△ 3
税 引 前 中 間 純 利 益	226	△ 108	334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	0	9
法 人 税 等 の 更 生、決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	30	30	-
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 66	111
中 間 純 利 益	141	△ 72	213
信用コスト (①+②-③+④)	283	△ 102	385

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
連結粗利益	2,368	△ 350	2,718
資金利益	2,190	△ 92	2,282
役務取引等利益	△ 90	△ 59	△ 31
その他業務利益	268	△ 199	467
経費（除く臨時処理分）	2,398	△ 146	2,544
貸倒償却引当費用	255	△ 127	382
貸出金償却	-	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	263	△ 123	386
一般貸倒引当金繰入額	△ 17	8	△ 25
その他	8	△ 12	20
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	485	△ 6	491
持分法による投資損益	1	1	0
その他	77	△ 27	104
経常利益	278	△ 110	388
特別損益	-	3	△ 3
税金等調整前中間純利益	278	△ 107	385
法人税、住民税及び事業税	18	△ 8	26
法人税等の更生、決定等による納付税額又は還付税額	30	30	-
法人税等調整額	54	△ 58	112
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	174	△ 71	245

信用コスト	255	△ 125	380
-------	-----	-------	-----

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	30	△ 183	213
職員一人当たり（千円）	81	△ 470	551
(2) コア業務純益	△ 237	16	△ 253
職員一人当たり（千円）	△ 627	26	△ 653
(3) 業務純益	40	△ 194	234
職員一人当たり（千円）	107	△ 498	605

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.23	△ 0.13	1.36
(i) 貸出金利回	1.36	△ 0.05	1.41
(ii) 有価証券利回	1.08	△ 0.49	1.57
(2) 資金調達原価（B）	1.29	△ 0.15	1.44
(i) 預金等利回	0.09	△ 0.04	0.13
(ii) 外部負債利回	-	△ 0.30	0.30
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	△ 0.06	0.02	△ 0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
債券関係損益	268	△ 199	467
売却益	271	△ 196	467
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	3	3	-
株式等関係損益	485	△ 6	491
売却益	513	22	491
売却損	28	28	-
償却	0	0	-

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年9月末 (速報値)		30年3月末
		30年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	7.76	△ 0.24	8.00
(2)単体における自己資本の額	15,068	△ 20	15,088
(3)リスク・アセットの額	194,164	5,646	188,518
(4)単体総所要自己資本額 (3) × 4%	7,766	226	7,540

【連結】

	30年9月末 (速報値)		30年3月末
		30年3月末比	
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	8.10	△ 0.23	8.33
(2)連結における自己資本の額	16,014	△ 3	16,017
(3)リスク・アセットの額	197,529	5,262	192,267
(4)連結総所要自己資本額 (3) × 4%	7,901	211	7,690

6. ROE【単体】

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期	
(1)業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	0.35	△ 1.91	2.26
(2)業務純益ベース	0.47	△ 2.02	2.49
(3)中間純利益ベース	1.63	△ 0.63	2.26

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			29年9月末比
リスク管理債権額	8,133	△ 134	△ 483	8,267	8,616
破綻先債権額	1,134	226	290	908	844
延滞債権額	5,953	△ 346	△ 860	6,299	6,813
3カ月以上延滞債権額	47	39	39	8	8
貸出条件緩和債権額	997	△ 55	48	1,052	949

貸出金残高(末残)	289,161	20,875	28,189	268,286	260,972
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	2.81	△ 0.27	△ 0.49	3.08	3.30
破綻先債権額	0.39	0.06	0.07	0.33	0.32
延滞債権額	2.05	△ 0.29	△ 0.56	2.34	2.61
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.05	△ 0.02	0.39	0.36

【連結】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			29年9月末比
リスク管理債権額	8,133	△ 134	△ 483	8,267	8,616
破綻先債権額	1,134	226	290	908	844
延滞債権額	5,953	△ 346	△ 860	6,299	6,813
3カ月以上延滞債権額	47	39	39	8	8
貸出条件緩和債権額	997	△ 55	48	1,052	949

貸出金残高(末残)	287,475	20,737	28,104	266,738	259,371
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比

リスク管理債権額	2.82	△ 0.27	△ 0.50	3.09	3.32
破綻先債権額	0.39	0.05	0.07	0.34	0.32
延滞債権額	2.07	△ 0.29	△ 0.55	2.36	2.62
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.05	△ 0.02	0.39	0.36

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	1,874	267	△ 109	1,607
一般貸倒引当金	58	△ 10	△ 67	68
個別貸倒引当金	1,816	277	△ 42	1,539

【連結】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	2,073	239	△ 66	1,834
一般貸倒引当金	66	△ 17	△ 60	83
個別貸倒引当金	2,006	255	△ 6	1,751

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	23.04	3.60	0.02	19.44

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	25.48	3.29	0.65	22.19

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,400	279	636	2,121
危険債権	4,703	△ 397	△ 1,208	5,100
要管理債権	1,045	△ 15	88	1,060
小計(A)	8,150	△ 131	△ 483	8,281
正常債権	283,481	20,888	28,863	262,593
合計	291,631	20,756	28,379	270,875
開示債権の総与信に占める割合	2.79	△ 0.26	△ 0.48	3.05

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,333	140	△ 544	6,193
担保等による保全額(イ)	4,513	△ 138	△ 440	4,651
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,409	181	622	1,228
危険債権	2,788	△ 365	△ 1,125	3,153
要管理債権	316	47	64	269
貸倒引当金残高(ロ)	1,819	278	△ 104	1,541
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	991	98	15	893
危険債権	816	178	△ 58	638
要管理債権	11	2	△ 61	9

カバー率(B) / (A)	77.70	2.93	△ 1.95	74.77	79.65
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	76.63	2.29	△ 4.35	74.34	80.98
要管理債権	31.31	4.94	△ 2.67	26.37	33.98

引当率(ロ) / (A-イ)	50.03	7.57	△ 2.24	42.46	52.27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	42.63	9.84	△ 1.11	32.79	43.74
要管理債権	1.52	0.27	△ 8.81	1.25	10.33

6. 平成30年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:総与信 (注1)					金融再生法開示債権 対象:総与信 (注1)		リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	分類				区分	与信残高	区分	貸出金残高
与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,141	594	546	(6) -	(493) -	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,400	破綻先債権	1,134
実質破綻先 1,259	913	346	(18) -	(473) -			延滞債権	
破綻懸念先 4,703	2,286	1,318	(816) 1,098		危険債権	4,703	5,953	
要管理先 1,167	87	1,080			要管理債権 (小計)	1,045 (8,150)	3ヶ月以上延滞債権	47
							条件緩和債権	
要 注 意 先 15,679	7,013	8,665			正常債権		997	
正常先 267,680	267,680				合計	283,481	合計	8,133
合計 291,631	278,576	11,956	(841) 1,098	(966) -		291,631		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	289,161	20,875	28,189	268,286	260,972
製造業	11,921	358	106	11,563	11,815
農業, 林業	347	27	0	320	347
漁業	143	△5	6	148	137
鉱業, 採石業, 砂利採取業	381	△61	△111	442	492
建設業	13,556	△93	124	13,649	13,432
電気・ガス・熱供給・水道業	2,117	△21	383	2,138	1,734
情報通信業	583	△19	△50	602	633
運輸業, 郵便業	2,772	320	268	2,452	2,504
卸売業, 小売業	18,876	1,070	29	17,806	18,847
金融業, 保険業	24,090	157	△1,924	23,933	26,014
不動産業, 物品賃貸業	32,194	488	1,503	31,706	30,691
学術研究, 専門技術サービス業	1,840	204	237	1,636	1,603
宿泊業	814	2	△15	812	829
飲食業	1,796	80	78	1,716	1,718
生活関連サービス業, 娯楽業	4,041	178	273	3,863	3,768
教育・学習支援業	1,002	1	91	1,001	911
医療・福祉	12,940	△223	△692	13,163	13,632
その他のサービス	5,517	202	△44	5,315	5,561
地方公共団体	50,722	17,949	9,160	32,773	41,562
その他	103,499	260	18,766	103,239	84,733

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,133	△134	△483	8,267	8,616
製造業	959	△134	△109	1,093	1,068
農業, 林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,627	8	△212	1,619	1,839
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	7	0	△1	7	8
運輸業, 郵便業	497	4	△3	493	500
卸売業, 小売業	1,823	△73	△39	1,896	1,862
金融業, 保険業	154	△1	△8	155	162
不動産業, 物品賃貸業	1,682	44	△60	1,638	1,742
学術研究, 専門技術サービス業	27	2	△1	25	28
宿泊業	152	0	41	152	111
飲食業	103	△12	△68	115	171
生活関連サービス業, 娯楽業	311	△9	△11	320	322
教育・学習支援業	-	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	△5	-	5
その他のサービス	47	△8	△87	55	134
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	740	48	83	692	657

③個人ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
個人ローン残高	99,332	273	19,080	80,252
住宅ローン残高	74,925	△ 1,151	15,191	59,734
消費者ローン残高	24,406	1,423	3,889	20,517

④中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位:%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
中小企業等貸出金比率	72.96	△ 4.19	77.15	71.91

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
預金(未残)	372,677	8,090	364,587	367,076
預金(平残)	368,211	4,044	364,167	365,665
貸出金(未残)	289,161	20,875	268,286	260,972
貸出金(平残)	276,277	14,570	261,707	258,303
有価証券(未残)	88,070	△ 2,231	90,301	93,667
有価証券(平残)	87,857	△ 3,140	90,997	93,347

【連結】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
預金(未残)	372,366	7,977	364,389	366,685
貸出金(未残)	287,475	20,737	266,738	259,371
有価証券(未残)	87,622	△ 2,231	89,853	93,219

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
個人預り資産	339,380	△ 6,424	345,804	346,355
個人預金	266,209	△ 8,575	274,784	277,359
投資信託	13,330	△ 296	13,626	14,144
公共債	1,159	568	591	179
年金保険等	58,681	1,878	56,803	54,671

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	68	68	-	119	119	-
その他有価証券	1,519	2,881	1,361	2,551	3,812	1,260
株式	463	522	58	890	951	61
債券	1,943	1,951	8	2,260	2,260	0
その他	△ 887	407	1,295	△ 598	599	1,198
合計	1,587	2,949	1,361	2,670	3,931	1,260
株式	463	522	58	890	951	61
債券	2,011	2,019	8	2,379	2,380	0
その他	△ 887	407	1,295	△ 598	599	1,198

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,061百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	68	68	-	119	119	-
その他有価証券	1,519	2,881	1,361	2,551	3,812	1,260
株式	463	522	58	890	951	61
債券	1,943	1,951	8	2,260	2,260	0
その他	△ 887	407	1,295	△ 598	599	1,198
合計	1,587	2,949	1,361	2,670	3,931	1,260
株式	463	522	58	890	951	61
債券	2,011	2,019	8	2,379	2,380	0
その他	△ 887	407	1,295	△ 598	599	1,198

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,061百万円であります。